

(3) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

将来にわたる実質的な財政負担をみるために、地方債現在高に債務負担行為現在高を加え、積立金現在高を差し引くと、平成16年度末では6,970億円となっており、経済対策が実施される以前の平成3年度に比べ約2.8倍となっています。

